



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小槻 百典

TEL 06-6441-8821

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,046,507	0.4	△68,060	—	△95,753	—	△118,110	—
23年3月期第3四半期	2,037,535	7.3	240,196	15.8	216,233	17.6	107,781	△10.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △135,186百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 97,091百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△132.18	—
23年3月期第3四半期	120.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,379,042	1,641,787	22.0
23年3月期	7,310,178	1,832,416	24.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,623,282百万円 23年3月期 1,810,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24年3月期	—	30.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

定期検査中の原子力発電所の再稼働時期が未定であることおよび節電のお願いによる今後の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	938,733,028 株	23年3月期	938,733,028 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	45,183,786 株	23年3月期	45,165,851 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	893,556,353 株	23年3月期3Q	894,898,111 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成24年1月31日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成 24 年 3 月期の個別業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

定期検査中の原子力発電所の再稼働時期が未定であることおよび節電の願いによる今後の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(5) 追加情報.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少や、節電にご協力をいただいた影響などから、総販売電力量は、1,074億5千万kWhと、前年同期を3.8%下回りました。

収入面では、販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したものの、情報通信や総合エネルギーなどのその他事業営業収益が増加したことなどから、売上高は2,046,507百万円と、前年同期に比べて8,971百万円の増収となりました。

一方、支出面では、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより、火力燃料費が増加したことや、他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は2,114,568百万円と、前年同期に比べて317,229百万円の増加となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期(累計)	平成24年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売 上 高	2,037,535	2,046,507	8,971	0.4%
営 業 損 益	240,196	△68,060	△308,257	—
経 常 損 益	216,233	△95,753	△311,987	—
四半期純損益	107,781	△118,110	△225,892	—

(注)・平成23年3月期第3四半期(累計)においては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失に計上している。

・平成24年3月期第3四半期(累計)においては、平成23年12月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が45,225百万円増加している。

【販売電力量】

(単位：百万kWh)

		平成23年3月期 第3四半期(累計)	平成24年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	36,864	34,707	94.1	
	電 力	低 圧	4,304	3,962	92.1
		そ の 他	598	562	94.0
		電 力 計	4,902	4,524	92.3
電 灯 電 力 計		41,766	39,231	93.9	
特 定 規 模 需 要		69,955	68,223	97.5	
合 計		111,721	107,454	96.2	

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年 3 月期末	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期末	増 減	
資 産	7,310,178	7,379,042	68,864	0.9%
負 債	5,477,761	5,737,255	259,493	4.7%
(うち有利子負債)	(3,409,831)	(3,701,666)	(291,835)	(8.6%)
純 資 産	1,832,416	1,641,787	△190,629	△10.4%

自 己 資 本 比 率	24.8%	22.0%	△2.8%
-------------	-------	-------	-------

当四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べて 22,430 百万円減少 (△7.4%) の 281,894 百万円となり、減価償却費 (299,800 百万円) を下回ったものの、使用済燃料再処理等積立金が増加したことなどから、前年度末に比べて 68,864 百万円増加 (+0.9%) の 7,379,042 百万円となりました。

当四半期末の有利子負債残高は、火力燃料代などの支出の増加に対応するため、借入金などを活用した結果、前年度末に比べて 291,835 百万円増加 (+8.6%) の 3,701,666 百万円となりました。

また、当四半期末の純資産は、四半期純損失を 118,110 百万円計上したことや配当金の支払いなどにより、前年度末に比べて 190,629 百万円減少 (△10.4%) の 1,641,787 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 2.8%低下し 22.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

定期検査中の原子力発電所の再稼動時期が未定であることおよび節電のお願いによる今後の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産	6,739,247	6,641,552
電気事業固定資産	3,753,187	3,628,036
水力発電設備	340,705	328,094
汽力発電設備	514,367	467,299
原子力発電設備	374,900	356,883
送電設備	1,092,498	1,059,044
変電設備	423,644	420,070
配電設備	864,029	856,596
業務設備	120,014	117,417
その他の電気事業固定資産	23,024	22,629
その他の固定資産	603,851	596,454
固定資産仮勘定	382,912	436,695
建設仮勘定及び除却仮勘定	382,912	436,695
核燃料	511,157	518,434
装荷核燃料	96,331	96,101
加工中等核燃料	414,825	422,332
投資その他の資産	1,488,139	1,461,930
長期投資	262,139	240,703
使用済燃料再処理等積立金	534,151	564,169
繰延税金資産	345,812	310,230
その他	347,869	348,580
貸倒引当金(貸方)	△1,832	△1,752
流動資産	570,930	737,489
現金及び預金	96,141	151,031
受取手形及び売掛金	165,829	156,698
たな卸資産	141,480	165,120
繰延税金資産	30,712	68,532
その他	139,245	198,355
貸倒引当金(貸方)	△2,478	△2,248
資産合計	7,310,178	7,379,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,400,228	4,707,881
社債	1,627,658	1,491,483
長期借入金	1,169,777	1,613,066
退職給付引当金	358,103	363,971
使用済燃料再処理等引当金	666,009	656,537
使用済燃料再処理等準備引当金	38,404	42,798
資産除去債務	427,284	434,478
繰延税金負債	266	51
その他	112,723	105,492
流動負債	1,072,063	1,018,498
1年以内に期限到来の固定負債	433,484	445,120
短期借入金	148,680	145,796
コマーシャル・ペーパー	30,000	12,000
支払手形及び買掛金	113,698	176,797
未払税金	99,258	36,763
繰延税金負債	3	—
その他	246,937	202,020
特別法上の引当金	5,470	10,875
濁水準備引当金	5,470	10,875
負債合計	5,477,761	5,737,255
株主資本	1,780,473	1,608,437
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,320,745	1,148,729
自己株式	△96,227	△96,247
その他の包括利益累計額	30,370	14,844
その他有価証券評価差額金	25,120	20,604
繰延ヘッジ損益	5,617	4,309
為替換算調整勘定	△366	△10,069
少数株主持分	21,572	18,504
純資産合計	1,832,416	1,641,787
負債純資産合計	7,310,178	7,379,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	2,037,535	2,046,507
電気事業営業収益	1,775,119	1,767,529
その他事業営業収益	262,415	278,977
営業費用	1,797,338	2,114,568
電気事業営業費用	1,570,648	1,869,635
その他事業営業費用	226,690	244,932
営業利益又は営業損失(△)	240,196	△68,060
営業外収益	27,246	28,112
受取配当金	2,908	2,912
受取利息	5,963	6,816
持分法による投資利益	4,919	5,510
その他	13,454	12,873
営業外費用	51,209	55,805
支払利息	39,907	38,466
その他	11,302	17,339
四半期経常収益合計	2,064,782	2,074,619
四半期経常費用合計	1,848,548	2,170,373
経常利益又は経常損失(△)	216,233	△95,753
過水準備金引当又は取崩し	6,996	5,405
過水準備金引当	6,996	5,405
特別損失	37,105	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	172,131	△101,159
法人税、住民税及び事業税	77,098	13,207
法人税等調整額	△13,058	3,254
法人税等合計	64,040	16,461
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	108,091	△117,621
少数株主利益	310	489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,781	△118,110

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	108,091	△117,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,253	△3,748
繰延ヘッジ損益	△4,233	△1,305
為替換算調整勘定	△1,638	△11,724
持分法適用会社に対する持分相当額	△874	△786
その他の包括利益合計	△10,999	△17,565
四半期包括利益	97,091	△135,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,598	△133,637
少数株主に係る四半期包括利益	△506	△1,549

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算における法定実効税率は改正後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産は43,552百万円減少し、法人税等調整額は45,225百万円、その他の包括利益累計額は1,684百万円それぞれ増加している。